

# 山口県内の高等学校卒業生の進学行動の分析

伊藤一統

(宇部フロンティア大学短期大学部保育学科)

An Analysis of Trends in the High School Graduates in Yamaguchi Prefecture

Kazunori ITOH

(Department of Nursery Education, Ube Frontier College)

本稿では、山口県の大学・短期大学への進学行動について、特に高等学校新規卒業生を中心として明らかにすることを目的とする。山口県の高専卒業生については、全国に比して大学進学率が低いこと、そして県外への流出傾向が著しいということがいわれている。しかも、そういった言説がいわれて久しい。改善が見られない背景のひとつとして、全国的な分析が十分でない可能性が考えられる。本稿では、こうした問題意識に立って、まず、既存統計資料を分析することにより、山口県の高専卒業生を中心とした進学行動の構造を明らかにすることを企図した。進学者数や進学率の推移のパターン、県内残留率と地域間移動パターン等で特徴的な様相をしめすことを見出した。さらに、そうした山口県の特徴について、短期大学への進学行動の変化の影響が大きいことを見いだされた。

**キーワード**：進学率，大学，短期大学，残留率，山口県，高等学校

## 1 はじめに

日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センターの「平成 24(2012)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、全国の私立大学・短大を対象にした調査の結果、平成 24 年度の入学定員充足率が 100%未満の大学は 264 校で全体の 45.8%，同じく短期大学は 230 校で 69.7%に達していることが示されている。周知の通り、18 歳人口の減少と高等教育機関の増加に加え、東日本大震災の影響（経済的・物理的ダメージ、留学生の日本離れなど）もこれに拍車をかけた形となっている。こうした状況に際し、高等教育機関においては、組織体としての経営基盤の強化・維持が喫緊の課題となってきた。だが、過去の長い間において、そうした点にあまり留意してこなかった我が国の高等教育機関にとって、志願者層の変質、また経済や行財政の問題など社会的情勢の変化など、様々な背景要因も絡みながら迫る大波への対処を適切にこなしていくことは大変な困難を伴うものであ

る。中には、財政面への注意を優先するあまり、高等教育としての在り方を逸脱したととれるような機関が出てきていることも否定できない。平成 24 年 11 月の田中 文部科学大臣による大学設置不認可騒動については、その唐突な不認可発言は肯定されるべきものではないが、それが「よくない」とする人の中にも「理解できる」とする者が多いことから、大学が「あまっている」感や高等教育としての質の担保への疑念といったことが一般的な感覚となってきたことを表しているといってもよいだろう。

だが、一方で、上昇を続けていた進学率に関して、近年、その上昇傾向に頭打ちの気配が見えている事実もある。実態の正確な分析なしに一般的な風評でもって施策が左右されることは避けねばならない。

また、過去の高等教育政策について振り返ってみると、全国レベル、しかも国立大学や大規模機関などを中心としたマクロの視点から考えられてきた感が否めない。近年、教育機関としてという位置づけの観点からのみならず、地域の活性化・自律化といった点からも、地域の高等教育機関としての役割を評価し、地域